

震災時の大学からの情報発信：留学生をはじめとする学生への公助として

林, 幸子
九州大学大学院統合新領域学府

藤野, 遥
九州大学大学院統合新領域学府

李, 聡
九州大学大学院統合新領域学府

三島, 美佐子
九州大学大学院統合新領域学府 | 九州大学総合研究博物館：准教授

<https://doi.org/10.15017/1799326>

出版情報：基幹教育紀要. 3, pp.63-77, 2017-03-28. 九州大学基幹教育院
バージョン：
権利関係：

震災時の大学からの情報発信 留学生をはじめとする学生への公助として

林 幸子¹, 藤野 遥¹, 李 聡¹, 三島 美佐子^{1&2*}

¹九州大学大学院統合新領域学府, 〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1

²九州大学総合研究博物館, 〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-10-1

Information provision from university at earthquake disasters As a public assistance for students including foreign students

Sachiko HAYASHI¹, Haruka FUJINO¹, Cong LI¹ and Misako MISHIMA^{1&2*}

¹ Kansei Communication Course, Department of Kansei Science, Graduate School of Integrated Frontier Sciences, Kyushu University, Hakozaki 6-10-1, Higashi-ku, Fukuoka 812-8581, Japan

² The Kyushu University Museum, Kyushu University, Hakozaki 6-10-1, Higashi-ku, Fukuoka 812-8581, Japan

*E-mail:mishima@museum.kyushu-u.ac.jp

Received Nov. 3, 2016; Revised Dec. 1, 2016; Accepted Dec. 8, 2016

The 2016 Kumamoto Earthquake in April has strongly impressed us the fact that a powerful earthquake could occur in the area where earthquakes were thought to be few. The fact also indicates the necessity and importance of the preparation for strong earthquakes and subsequent damages. Students of Kansei Communication PTLIII focused on the response and information provision related to the disaster by universities at the 2016 Kumamoto Earthquake. The care and information provision for foreign students were also focused. Information provision through website of several universities in the cities of Kumamoto, Oita, and Fukuoka were overlooked for a month. The differences among each university were compared and several problems were extracted. We proposed that university should do (1) frequent release of safety confirmation information and of visual information of damage situation, (2) information provision in multi-language, which has equivalent quantity and quality to the information in Japanese, (3) making smooth access on web and prior well-known enforcement for disaster prevention information, and (4) prior well-known enforcement not only for university members but also for surrounding public people who might come to evacuate to the university campus.

1. 背景と目的

1.1. 本報告に至る背景

平成28年度前期に開講された「感性コミュニケーション PTLIII (以下 PTLIII)」¹は当初、例年通りに九州大学総合研究博物館の資料や機能を活用したワークショップ等の企画・実施を予定していた。第1回目の演習が終了した当夜(2016年4月14日)、熊本地方を震源とした地震が発生した²。PTLIIIの受講生は、被災地である熊本市中央区在住の社会人学生(林)、中国吉林省からの留学

生（李）、福岡市東区出身で小学生時代に福岡西方沖地震を経験していた地元学生（藤野）で構成されていた³。2016年4月21日に実施された第2回目の演習では、学生らは話し合う内容を急遽変更し、地震発生当時の状況や現地の様子などについて林から報告をうけ、他の学生も当時の体験を共有し、議論した。その結果として、平成28年度PTLIIIの演習テーマは、震災に関連するものに移行することとなった。

1.2. 演習における議論の中で浮かび上がってきた課題

今回の震災に関する報告を学生らが共有し議論した第2回目の演習の中で、地震体験が少ない国外からの留学生に対する災害時対応の必要性が浮かび上がって来た⁴。同時に、留学生に限らず、大学で被災した場合の対処の方法について、学生も教員も、十分な情報を持っていないという課題もみえてきた。

そこで我々は、大学のウェブサイトを開覧し、情報発信がどのようになっているかを即時確認してみたところ、学生（特に留学生）向けの情報について、被災した熊本大学（以下熊大）と周辺他県となる九大のウェブサイトの間では、発信されている内容や具体性に大きな差のあることに気付いた（平成28年4月21日午前当時、詳細は後述）。

1.3. 我が国の留学生の現状および地震に対する留学生の認識

日本は国策として、「留学生 30 万人計画」を 2008 年（平成 20 年）に策定し、すでに今年で 8 年目になっている。文部科学省および日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」によれば、平成元年以降の日本において、留学生数が明らかに増加していることが分かる（図 1）。特に、平成 26 年度には、前年度より 35.9% という急激かつ大幅な増加がみられ、平成 27 年度も前年度より 13.2% 増加し、20 万人を超えて過去最高になっており、今後さらなる留学生数の増加が見込まれる。九州大学においてもこの傾向は同様である（図 2）。

このように留学生が増加する現状のなかで、日本国内と、留学生の出身国における震災経験にはどの程度違いがあるだろうか。平成元年以降の日本における強震（震度 5 弱以上）の発生状況を見ると、年によって発生回数にばらつきはあるものの、ほぼ毎年複数回の強震が観測されていることがわかる（図 3）。九大の留学生の出身国の上位 6 カ国における地震発生頻度を見てみると、日本同様、M5.5 以上の強い地震が定

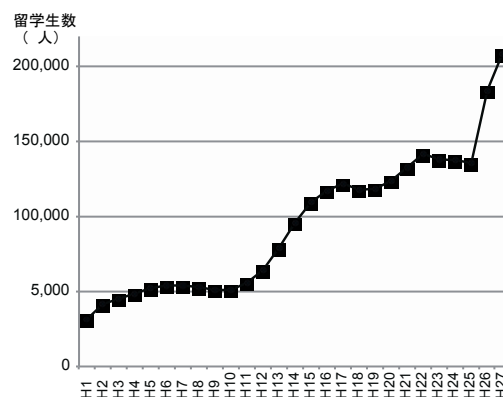


図 1 日本の留学生数の推移
平成元年～15年は文部省、平成16年以降は日本学生支援機構による外国人留学生在籍状況調査

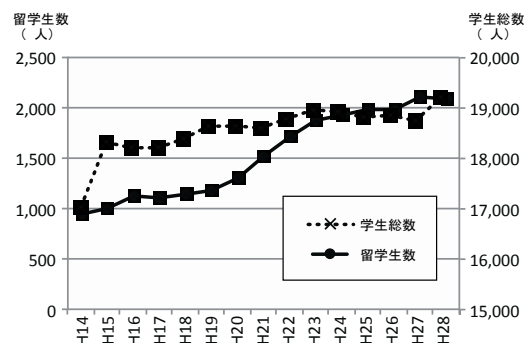


図 2 九大の学生総数および留学生数の推移
九州大学概要より毎年5月の値を合算、H15年の学生総数の増加は、九州芸術工科大学との合併による

期的に発生している国は多い（図4上）⁵。しかし、国土面積当たりの地震頻度で見ると、日本の地震発生頻度は他国に比べて圧倒的に高いことがわかる（図4下）⁶。従って、留学生にとっての日本での生活は、出身国での生活に比べ、地震の脅威をより意識する必要があるといえる。

平成元年以降で、日本国内における記録的な被害をだした震災としては、1993年の北海道南西沖地震、1995年の阪神淡路大震災、2004年・2007年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災が挙げられる。これらの震災の教訓をもとに、日本の防災対策は刷新・強化がなされてきている⁷。特に6,437人の死者・行方不明者をだした阪神淡路大震災と、21,893人の死者・行方不明者をだした東日本大震災の影響は大きく、建築基準法が改正されるなど、官民間わなない防災対策の見直しがなされている⁸。このように震災経験の多い日本では、多くの国民が「地震大国・日本」という共通認識を持っており、防災対策の一環として義務教育段階で基礎的な防災教育を受けている。一方、岩元・石川（2011）によれば、留学生の地震経験はほとんどが日本に来てからのものであることや、防災知識の認知度は十分とは言えない現状が報告されている⁹。

以上のことから、留学生の多くは、地震の経験や震災対応への知識も少ないため、日本人学生よりも高い震災リスクのあることが窺える。日本は地震多発国であり、すべての地域で地震が発生する可能性がある。そのような日本において、今後、ますます留学生は増えることが見込まれる。特にスーパーグローバル大学トップ型に採択されている九大では、さらなる留学生の増加が見込まれ、地震を体験したことのない留学生が増えることが予想される。そこで、留学生が増加するなかで必要とされる震災対応のあり方について、考える必要がある。

1.4. 本報の目的

スーパーグローバル大学トップ型に採択されている九大では、上述したような地震を体験したことのない留学生が増えることが予想される。同時に、熊本地震を含む近年の大地震を鑑み、我々学生・教職員は、大学での被災時に必要あるいは求められる行動を確認し、同時に大学も、シミュレーションしておく必要

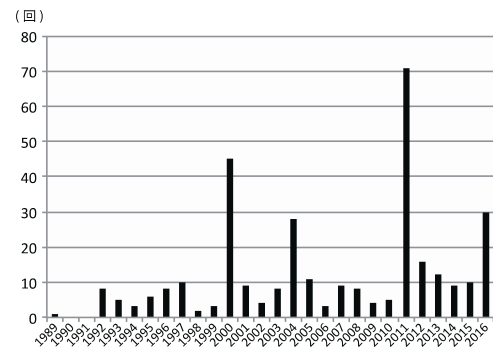


図3 平成元年以降の日本の震度5以上の地震観測回数

気象庁・震度データベース検索 (<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/index.php>) より、1989年1月1日0:00から2016年9月30日23:59までの間に日本で発生した地震数のデータから、震度5弱～震度7の値を、年ごとに合計したもの。

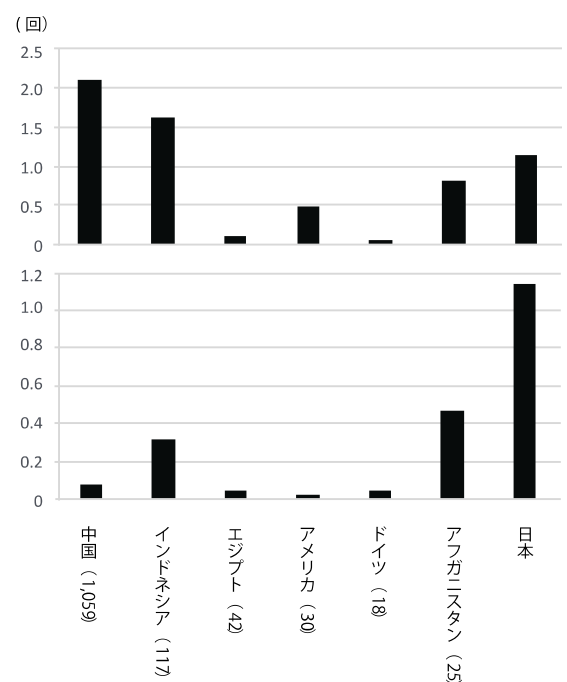


図4 九大留学生の出身国上位6カ国と日本における地震頻度（国連開発計画2004より）
上図は1年あたりのM5.5以上の地震頻度、下はそれを国土面積で割ったもの。各国の後ろに付した（）内の数字は、平成27年5月時点での九大への留学生数。

がある。そのためには、今回の熊本地震の際の動きを振り返り、今後につなげることは意義がある。

そこで本報ではまず、今回の熊本地震の被災地である熊本の大学と、周辺県となる福岡の大学との間で、ウェブサイトによる情報発信や震災対応について比較検討し、地震発生時点での九州大学の教職員・学生に対する大学の対応からみた防災対策の現状と課題を考察する。その後、九大に求めたい、学生・教職員に対する必要な防災教育、および震災時・震災後の情報発信等に関して提案する。

このような情報の伝達・提供は「公助」が担う部分とされる¹⁰。一般的に防災・減災においては、「自助・共助・公助の適切な役割分担と連携に基づいて実施されることが重要」とされ、公助のみを語ることでは、真の防災・減災への取組としては十分でない。しかしながら本報告では、「大学からの情報発信」という「公助」に焦点をあてている¹¹。

2. 熊本地震発生時における九州大学の対応と学生及び学内の状況

2.1. 発生後の初動

当時我々学生がおかれた実際の状況として、地震発生後の九州大学の教職員・学生に対する大学の対応（主にメール配信）について時系列順に述べていく。

まず初めに、前震翌日の4月15日12時48分に九州大学総務部により全学基本メールを通して、安否確認メールが教職員・学生宛に一斉送信で送られた。しかし、安否確認のページにつながるURLが載せられていなかったため、30分後の13時19分にURL付きの安否確認メールが再送されている。その後も15日以降、全学基本メールでの連絡を中心に、学内イベントの中止や奨学金・授業料免除に関する通知などが行われるようになる。

4月19日には留学生のみに留学生課から日英両記の「地震対応について」という通知メールが送られる。メール中には、被害状況の連絡喚起や、災害時の指針を示した福岡市のリーフレットが添付されたほか、総務省消防庁、福岡市（福岡よかトピア国際交流財団）、福岡県防災メールサービス（まもるくん）など災害時の情報収集に役立つ公的機関のURLも掲載されていた。

同日には教職員向けにも「留学課からの地震対応」という通知メールが送られた。メールには教職員が留学生から相談を受けた際の参考資料として、英文で書かれた学内の避難地図や災害時の行動指針が添付されていた。なお、学内の避難場所などについては、当時留学生のみならず、日本人学生にも十分周知されていない情報であった。

全学基本メールによって配信された情報は学生・教職員など内部構成員への限定公開であり、保護者など外部からの閲覧することは出来ないようになっていた。

2.2. 震災支援に伴う学内の影響と動き

大学側からの学生・教職員への対応とは直接的に関連しないが、震災支援が学内の生活に及ぼした影響の一端について触れておく。

九大は九大生協と協働して、地震発生後に、飲料水や食料、毛布などを支援物資として被災地に

送った。そのため、震災後一週間ほどは九大生協の購買部では飲料水や食品など一部の商品の品切れ状態が続いた。

一方、本学からの震災支援として、法科大学院をはじめとした複数の学部・大学院では被災地の学生・研究者を受け入れ、聴講許可や学習・研究環境の開放を行い、大学図書館でも被災した他大学の学生に利用者票を発行するといった支援を行っていた。また、被災地に入ってボランティアを希望する学生に対して、大学としては安全確保を第一として非推奨の姿勢をとっていた。どうしても活動したいという学生に対しては、大学は説明会を開催し、ボランティア保険への加入や、最低限の心構え、注意事項といった確認を行っていた。

2.3. 熊本震災時の九大の留学生の様子

今回の地震の後、李から、多くの留学生が地震に対して怖がっていたという話があったために、4月28日の第3回目演習において、身近な留学生にアンケート調査をすることにした。これをうけて5月6日に、統合新領域学府のユーザー感性学専攻に在籍する修士課程の留学生30人を対象にアンケートが実施された。

2.3.1. アンケートの方法（対象者、人数）

統合新領域学府のユーザー感性学専攻のM1とM2の30人の学生を対象として、Googleアンケートフォームを用いた調査への回答を依頼した。30人のうち18人の回答を回収した（回収率60%）。アンケートの内容は、図5に示す。

- 1、今度の地震が発生したまで、地震の経験がありますか？
a. ある（ある場合、2番に進んでいただきます。） b. なし（3番に進んでいただきます。）
- 2、ある場合、マグニチュードはどれぐらいですか？
a. 1～3 b. 3～5 c. 5～7 d. 7以上
- 3、今度の14日の地震が発生した時、どんな気持ちでしたか？
a. すごく怖かった。 b. やや怖かった。 c. 平気でした。 d. 全然平気でした。
- 4、余震が連続して発生した時、どんな気持ちでしたか？
a. すごく怖かった。 b. やや怖かった。 c. 平気でした。 d. 全然平気でした。
- 5、警報が鳴った後、何をしましたか？
a. すごく怖かったので、何をしたらいいのか全然分からなかった。
b. すごく怖かったので、すぐ家を出た。 c. 怖かったので、すぐ机の下に隠れた。
d. 平気なので、何もしなかった。 e. 平気だったが、行動した。
- 6、日本では、学校は避難所だと思われていますが、九州大学構内での具体的な避難所の場所は知っていますか？
a. 知らない b. 知っている
- 7、新入生のオリエンテーションで、防災訓練が必要だと思っていますか？
a. はい、必要だ。 b. いいえ、知っているから、必要がない。 c. とんでもない。
- 8、地震が起きる場合、学校側に何をしたいですか？（多くの選択肢は可）
a. すぐ学生たちと連絡を取って、安全確認をする。 b. 必要な場合、避難指示を出す。
c. 安否情報をすぐホームページに載せて、母国の家族に安心させる。 d. 念のため、学校側の緊急連絡先を母国の家族に知らせる。 e. 学生たちを落ち着かせて、慰める。

図5 実施したアンケートの内容

2.3.2. アンケートの結果と考察

アンケートの結果は、図6に示す。今回の熊本地震が発生するまでに、半分以上の学生は地震経験があり、90.9%が1～5のマグニチュードの地震を経験していた（震度については不明）。4月14日に前震が発生した当時、怖いと感じた（ごく怖かった、やや怖かった）学生が61.1%を占め、本震が発生した際には66.7%に増加した。緊急地震速報の警報が鳴った後何をしたかについては、「すごく怖かったので、何をしたらいいのか全然分からなかった」「すごく怖かったので、すぐ家を出た」「怖かったので、すぐ机の下に隠れた」と答えた学生と、「平気なので、何もしなかった」と「平

気だったが、行動した」と答えた学生は、ほぼ半々だった。九州大学の学生として、学校内の避難所の場所については、55.6%が知らないと回答した。避難所の場所が分かるかどうかに限らず、88.9%が、「今後新入生のオリエンテーションの際に防災訓練が必要」と考えていることが分かった。地震が発生した後、学校側にして欲しいことについては、「必要な場合、避難指示を出すこと」と答えた学生が最も多く、次いで「すぐ学生たちと連絡を取って、安全確認をすること」となっていた（重複回答あり）。

上記の結果のうち、構内の避難場所を知っていると答えた留学生は過半数と、意外に多かった。これは、九州大学が配付している留学生向け防災パンフレットに避難場所が掲載されていたことや、地震後の留学生向け連絡メールに避難場所が添付されていた効果であるかもしれない（後述、3.4.1 参照）。地震発生後に「必要な場合避難指示を出してほしい」と72.2%の学生が答えているが、ここでいう「避難指示」は「避難誘導」に近いものと思われ、例えば授業中であれば、教員・職員による対応や指示であり、教職員の誘導する側としての知識や行動の必要性への期待が窺える。一方で、災害時に自分の身は自分で守るというのが基本原則であり、避難の必要があると判断した場合には躊躇なく避難するというのを、平時から学生達がしっかり認識しておく必要性も窺えた。

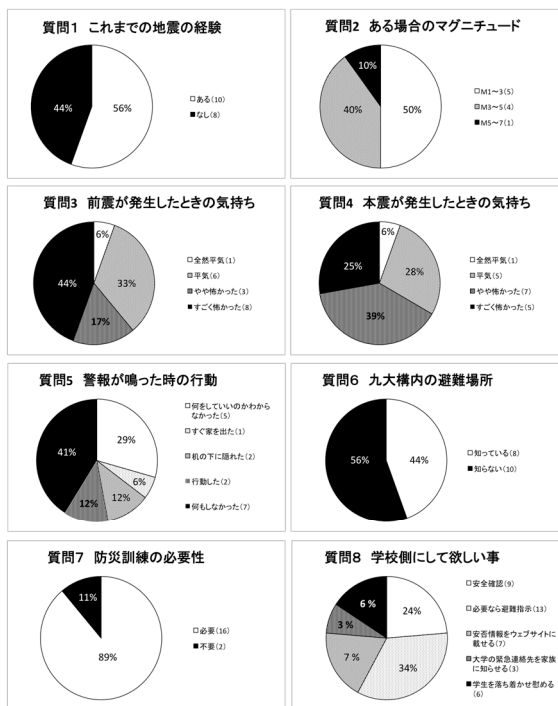


図6 アンケート 回答

質問内容と回答内容は、略して表記されている。各回答項目の末尾に付されている括弧内の数字は実回答数。

3. 被災地である熊本の大学と、周辺圏となる福岡の大学との間での情報発信や震災対応についての比較検討

3.1. 被災地である熊本市内の大学

今回の熊本地震は、4月14日に前震が、4月16日に本震が発生している。メンバーの林は、熊本在住でありかつて熊本大学に勤務した経験があったことから、地震発生後、不定期的に熊本大学のウェブサイトアクセスし、発信内容を確認していた。他大学については、演習がある毎木曜日（4月21日、28日、5月12日、19日、26日、6月2日、16日、23日、7月7日、14日、21日）のいずれかで、メンバーが手分けして閲覧している。ここでは、閲覧時に確認できた震災関連の情報を記す。

3.1.1. 熊本大学

4月21日に大学のウェブサイトを確認した時点では、熊本大学は、4月15日17時30分

点ですでにウェブサイト上に『「平成 28 年熊本地震」に関する被害状況について（お知らせ）』を掲載しており、安否確認情報の掲載も随時更新されていた。安否確認を行っていない学生に向け、大学へ連絡することの呼びかけもあった。記述は、日本語と英語の併記でなされていた。内容は、我々が演習時に確認するごとに、更新されていた。この段階ではまだ、建物被害状況の詳細はウェブサイトに掲載されていなかった。

熊本大学によるウェブをとおした安否確認結果の情報公開内容は詳細であり、英語にも翻訳され、日本語と併記されていた。学生（留学生を含む）・教職員の全人員数、安否確認が取れた人数、負傷者の人数が掲載されており、全員の安否確認が取れるまで情報が掲載され続けた。留学生向け英語サイトでも、同様の更新がなされていた。

5月13日にウェブサイトを確認した時点で、熊本地震発生から1か月経過を受けて「地震に対する初期対応状況」がウェブサイト上にアップされていた¹²。

熊本大学では、6月14日に「熊本復興支援プロジェクト」が立ち上げられた（6月23日にウェブサイト確認）。その後、「熊本復興支援プロジェクト」をはじめとする復興に向けた取り組みが個別に始動しているという理由により、7月4日には、「被害状況のお知らせ」とおとした定期的な被害状況の発信を停止するとの通知がなされていた（7月18日に確認ウェブサイト）。2016年8月現在において、「重要なお知らせ」欄の中にある「熊本地震への対応について」の箇所から、今回の熊本大学による震災時対応が時系列で確認できるようになっている。

3.1.2. 熊本県立大学

4月21日のウェブサイト確認時点では、他のお知らせと並列に、「授業料引き落とし日の延期のお知らせ」や「この地震に伴う学生自身の一時的な避難場所や生活に困っている学生は、大学に相談してください」という記載があった。5月6日付けで「[重要] 授業再開日その他お知らせ（地震関連情報）」が掲載されていた。6月23日のウェブサイト確認時点では、地震関連情報は見当たらなかった。奨学金・学費関係のページは、検索すればアクセスできる状態であった。現在は、「お知らせ」のアーカイブの中に、他のお知らせとともに、当時の地震関連の発信履歴をみることができる（2016年8月現在）。

3.1.3. 熊本学園大学

4月21日のウェブサイト確認時には、被害状況・安否確認情報・留学生向けの情報は見つけることはできなかった。英語のサイトはあるが、一般的な学校紹介のページとなっており、地震関連情報を得ることはできなかった。7月7日の確認時には、「熊本地震に関連する情報一覧（7月4日19時30分現在）」において、4月19日に安否確認情報が掲載された旨記載されており、安否確認の取れた教職員・学生の人数の記載があった。

4月28日の確認時には、ウェブサイトが全面リニューアルされており、安否確認情報はトップページからすぐに見ることができるようになっていた。また新たに「福祉対応」として、熊本学園大学が障がい者を受け入れられる避難所として開放されていることが発信されていた。過去の安否確認情報も見ることができた。留学生向け英語サイトは、以前は学校紹介だけであったが、リニュー

ール後は日本語ページと同様に「熊本地震に関連する情報一覧」が掲載されており、今回の震災情報にアクセスしやすくなっていた。

5月8日の閲覧時には、「授業再開に関するお知らせ」で立ち入り禁止の建物場所について一覧が示されており、ハザードマップ (PDF) へのリンクも掲載されていた。7月18日閲覧時には、トップページの「重要なお知らせ」覧に「平成28年度熊本地震に関する情報 (7/13 10:30 現在)」としてリンクバナーが作成されており、当時の発信状況を時系列で確認できるようになっていた。なお熊本学園大学では、5月23日に避難訓練が実施されていた。

3.2. 被災地である大分県内の大学

大分県別府市という被災地至近にあり、学生の半数近くが留学生¹³という多数の留学生が在籍する立命館アジア太平洋大学の対応を見てみる。

3.2.1. 立命館アジア太平洋大学 (APU)

4月21日のウェブサイト確認時には、ウェブサイトのトップに「九州各地で発生している地震について Concerning the earthquake in Kyushu」という画像バナーが大きく表示され、地震関連の情報にまとめてアクセスできるようになっていた。後日確認したところ、英訳された地震速報の情報なども含めて情報提供がなされ、なお、学費・奨学金関連はウェブサイトには公開されず、「キャンパスターミナル」という学生向けウェブサービスを通して内部的に周知されていたようである。また、APUでは震災直後となる4月18日より「現在の別府およびAPUの状況について Current Earthquake Information for Beppu City and Ritsumeikan APU」というページで、別府市の状況や学内の状況、学生の安否などの情報を、頻繁に更新し発信していた。このページは、英語版が用意されているのみならず、写真付きで学内・別府市にどの程度の被害があったか、生協に食料はそろっているかということが視覚的に確認できるようになっており、日本語・英文の理解が十分でない人でも視覚的に状況把握ができるようになっていた。

2016年8月現在、このページはトップページやお知らせからのリンクはなくなっており、検索すれば確認できる状況になっている。

3.3. 被災地周辺地域となる福岡県内の大学

3.3.1. 九州大学

4月21日のウェブサイト確認時には、4月17日付けで「奨学金・授業履修関連」と題したウェブページのお知らせ欄に、熊本地震により被害を受けた学生に対して学生支援機構の奨学金採用追加募集の受付が掲示された。また、同日には大学ウェブサイトトップページに「緊急のお知らせ」が新たに設置されていた。設置すぐは総長からのメッセージのみが表示される状況であり、緊急時の情報提供の場としてはまだ十分に整備がなされていない状況であった。

4月28日に確認したところ、「緊急のお知らせ」には、それまでのお知らせ欄に掲載されていた緊急の奨学金・授業履修関連情報などの震災関連の情報が表示されるようになっていた。また、「緊急のお知らせ」の一番上には「平成28年熊本地震への対応に関する情報」というページへの

リンクが追加され、トップページに表示されなくなった記事も含めて震災関連情報がまとめて閲覧できるようになっていた。「平成28年熊本地震への対応に関する情報」では学生・保護者への事務的な連絡のほか、21日確認時には見られなかった「九州大学の被害状況(2016/04/21)」や九大病院・九州大学による支援・取り組みの報告もアップロードされており、熊本地震に関して九州大学の発信した情報の殆どが一括して確認できる環境が整備されていた。

3.3.2. 久留米大学

6月23日のウェブサイト確認時には、トップページの「重要なお知らせ」に熊本地震のページがあった。被災した学生は学校に連絡するようとのメッセージ(4月18日付)が掲載され、各学部などの電話番号が記載されている。4月26日付で熊本地震被災学生支援本部の立ち上げと、被災した学生の状況把握や対応のための情報収集に当たる旨の記載がある。4月28日付で「熊本地震で被災された学生の皆様へ」という、学長のメッセージを掲載している。ここで、学生で家を失ったり避難中の人を対象に、学生寮や合宿所の提供を開始するという直接の被災者支援に言及している。このホームページ上では、外部者に向けての安否確認情報の発信はなく、また、Englishのページはあるが、そこには熊本地震に関する情報は掲載されていなかった。久留米大学の熊本地震に関する最終更新日は6月29日となっている。(2016年8月現在)

3.3.3. 福岡大学

6月23日のウェブサイト確認時には、トップページに「重要なお知らせ」として熊本地震被災者に向けた困り情報欄があった。そこでは、授業料の減免と見舞金の支給に関する情報ページにアクセスできるようになっていた。一方、安否確認情報や、福岡大学としての対応などの情報は、アーカイブにおいてもみられない。震災関連情報の最終更新日は6月20日である。English、Chinese、Koreanのページはあるものの、それには熊本地震関連の情報は掲載されていなかった。(2016年8月現在)

3.3.4. 西南学院大学

6月23日ウェブサイト確認時には、熊本地震関連情報について、通常の「NEWS」欄に学費減免等の連絡があるのみであった。検索エンジンより過去の記事を探したところ、4月16日に学生ポータルサイトでの安否確認、及び電話での連絡の受付と受付連絡先の掲載があった。また、4月21日付で「熊本地震のお見舞いとの本学院状況等について」というお知らせがあり、大学に被害がない旨の情報が記載されていた模様である。7月18日の確認では「熊本地震関連」情報でトップページから確認できたのは、「熊本県福岡事務所に義援金をお届けしました」というニュースのみであった。English、Chinese、Francais、Koreanと多言語対応のサイトはあるが、熊本地震の情報は見当たらなかった。検索エンジンにより過去の記事を探しても、多言語対応ページにおける熊本地震関連情報を見つけることは出来なかった。なお現在、これら過去のNEWS記事はアーカイブにはなく、検索エンジンを通してのみ閲覧できる状態である。(2016年8月現在)

3.3.5. 九州産業大学

6月23日確認時にはウェブサイトのトップページに「平成28年熊本地震対応 随時更新中」というバナーがみられた。4月16日更新の情報には、安否確認の情報は掲載されておらず、当日の休講のお知らせのみ掲載されていた。以降も、随時震災支援に関する情報の更新はあるが、安否確認や被害状況のお知らせは掲載されていない。「4月18日以降の授業実施について」というお知らせのなかで、「授業に出席する際は、事前に避難経路等を確認して下さい。なお、学内で地震等による避難の必要性が生じた場合は、各教室に掲示している「避難経路図」に従って「緊急避難場所」に落ち着いて避難して下さい。避難時に緊急放送等による指示があった場合は、指示に従って行動して下さい。」という指示がみられた。7月28日確認時にもウェブサイトのトップページにはバナーがあり、最終更新は7月1日になっている。Englishのページはあるが、熊本地震関連の情報は掲載されていない。(2016年8月現在)

4. 考察

4.1. 九州大学からの情報提供における課題と提案

以上から浮かび上がった九州大学の震災後の学生・教職員への対応における特徴を示し、それぞれの課題における提案を示したい。

第一に、九大としての被害状況の報告が不十分であったといえる。九大がアップしている「九州大学の被害状況(2016/04/21)」を見ると、人的被害や施設の破損状況に関して報告はしているが、日本語での文章のみの非常に簡素なものである。また、人的被害の報告に学生安否情報の報告はあるものの、現在何名の確認が取れていて、何名が無事であるという調査結果の報告はなかった。福岡近郊は震災周辺地域として、幸いにも大きなダメージがなかったことを考えると、必要最低限の対応はとれていたともいえる。しかし、後述する留学生と母国の保護者の関係を含めて考えた時には、日本語のみや画像なしの被害報告だけでは、必ずしも十分な情報発信とは言えないだろう。この課題については、熊本大学のような詳細な安否確認の報告、APUのような、キャンパス内のみならず近隣市街の被害状況や食料状況など、画像入りでの報告を提案したい。

第二に、大学がとった熊本地震への対応に関して、留学生と日本人学生の間情報格差があったことが挙げられる。留学生向けの情報について、現在「平成28年熊本地震への対応に関する情報」に残っている熊本地震関連の事務連絡や支援報告を見てみても、22の記事のうち、英語版が用意されているのは4つの記事に過ぎず、内容も日本語版に比べれば簡素なものである。また逆に、留学生が留学生課から受け取ったメールを見てみると、日本人学生にも広く周知されていない避難場所についての指示があるといった、逆の例もある。つまり、大学側の担当部局によって日本人学生と留学生の間に受け取る情報の量や質に差が生まれていたといえる。この課題についても、熊本大学とAPUの対応を参考に、英語はもとより、可能な限り多言語での情報発信を提案したい。

第三に、同じ九州内の周辺地域の熊本で震災が発生したにも関わらず、その後九大の災害時対応計画や災害時に取るべき指針等が明確に提示されていないことが挙げられる。「平成28年熊本地震への対応に関する情報」には、熊本地震に関する事務連絡や支援報告は逐一アップされてきてお

り、重要なことである。しかし、2016年8月現在、学生に対して九州大学が被災地になってしまった時にどうすればいいかという指導や案内が十分になされていない。具体的な避難経路や緊急連絡先の周知など、学生が災害後すぐ取るべき行動・対応の支援や、休講措置の条件といった災害時対応計画などの情報に、九州大学のトップページや震災関連ページからスムーズにアクセスすることができず、サイト内検索より探さねばならない状態にある。特に九大のウェブサイトは、今年度に入ってから順次リニューアル・再構成されているが、結果として、必要以上に大きな画像や多数のカテゴリー、さらには深い階層化により、欲しい情報にダイレクトにアクセスしづらくなっている。個別のキーワード検索だけでは必ずしも必要な情報が得られるとは限らず、また、いざというときにすぐにアクセスできない状況は、大きな課題である。これについては、学内の防災・減災を含む危機管理に関連する情報に到達可能なリンクを一元的に集約したポータルを作成し、トップページのアクセスし易い場所に大きめのバナーで表示することを提案したい。

4.2. 被災周辺圏に位置する大学への要望

次に、熊本地震における福岡の大学の対応を踏まえて浮かび上がった、被災周辺圏に位置する大学における今後の震災対応の要望を3点挙げる。

第一に、被害情報の即時発信が望まれる。被災周辺圏にある大学においては、学内に被害がない場合においても「被害なし、怪我をした教職員や学生はいない」など最低限の情報を発信すべきであると考え。これにより、他の国内・国外からの閲覧者には安心を与えることができ、また他者が状況把握をしやすくなるだろう。それらの安否確認情報は、海外在住の保護者が客観的な情報を得る手段ともなるので、English や Chinese など他言語ページにも、日本語ページ同様の内容にて掲載すべきである。

第二に、避難訓練はすぐにできないとしても、避難経路、避難場所などの防災情報は、学生にすぐに知らせることができるような体制、あるいは事前に徹底周知する体制をとって欲しい。九州産業大学では、授業前に掲示板の避難経路を確認しておくように指示があった。各大学とも、避難経路のマップなどを学部等の掲示板や廊下に多数掲示し、すぐに確認できるようにしておく必要がある。また、同じ情報を、ウェブサイト上ですぐに確認できるようにしておくべきである。防災マップがウェブサイトのトップページからすぐ閲覧できるようになっている大学は、皆無である(2016年8月現在)。これらの情報を学生・教職員に周知しておくことは、被災時の冷静な行動や生命の維持を保障することに大いに役立つはずである。なお、熊本地震後に避難訓練をした大学は被災地にある熊本学園大学一校のみであり、福岡の大学では震災後の避難訓練の実施は確認できていない(2016年8月現在)。やはり被災時の冷静な行動や生命の維持を保障するため、今後、全学的な訓練実施が望まれる。

第三に、大学構内に住民が避難してくることを想定して、平常時から指定避難所であるかどうかの告知や避難場所の地図を正門付近に掲示しておくことを勧めたい¹⁴。熊本の地震では、大学に自主的に地域住民が避難してきた。だが、大学によっては「指定緊急避難場所」であるため、長期的な避難所としての機能がなく、「避難場所」であるとの誤認識で避難してきた住民と大学との間にトラブルが発生したということもあった(私信)。九大の場合も切迫する生命の危険を避けるため

の一時的な「指定緊急避難所」であり、一定期間避難生活を送ることは想定されていない。そのため、九大周辺が被災地となった場合に、事前の徹底周知がなければ、熊本の震災時と同様のトラブルが起こる可能性は十分に考えられる。

4.3. 留学生視点からの提案

自分自身も含めて地震の経験の少ない留学生にとって、熊本地震の経験は大きな恐怖と不安を引き起こすものであった。大学からの連絡は少なく、災害発生時に自分がとるべき行動もほとんどわからなかった。その経験と今回の調査内容をもとに、留学生の視点から大学における防災対策について提言したい。

4.3.1. 九州大学への提案

留学生向けの大学院新入生オリエンテーションの時、防災パンフレットは配布された。しかし、平常時の危機感が薄い状態での配布になるため、多くの学生は優先順位を後にして確認を怠ってしまったり、読んだとしてもほとんど地震の体験がないために具体的な内容がイメージできなかつたりと、緊急時に使える知識として十分に活かされなかったことが考えられる。資料の配布だけではなく、アンケートでも挙げられていたように、実際に防災訓練を実施し、防災知識と避難場所を直接教える機会をつくる必要がある。

日本人学生も、大学に進学した後、社会人として会社勤めするまでの間、避難訓練に参加する機会はほとんどなくなるものの、幼少の頃より避難訓練の体験はある。そのような日本人学生に対し、地震そのものや避難訓練の経験が乏しい留学生とでは、震災自体の受け止め方やその時の行動の仕方に大きな差のある可能性に、充分配慮して欲しい。また、地震発生直後、学生の安全確認と不安解消のために、可能な限り大学側はすぐ学生と連絡をとり、事情説明や必要に応じた冷静な行動をとるよう促すことを望む。

さらに母国の保護者など、被災地以外の人々にも被災状況がわかる対応も望ましい。例えば、大学側は安否確認を終えた後で、ウェブサイトにて安否確認・被災状況の掲載を行う。その際には、多言語を用い写真を多用するなど、閲覧者の中に日本語や英語を解さない人々が大勢いることを念頭に置いた構成が望まれる。

4.3.2. 留学生を対象とした防災・減災対策は、教育のグローバル化にどのように寄与するのか

大学による公助として、学内で防災・減災への取組があるということは、安心・安全な教育環境を提供する体制が整っているということである。そのような体制を作っておくことは、グローバル大学のロールモデルにもなりうると思う。

留学生の立場からすれば、より安全な場所で安心して教育を受けたいというのがごく普通の気持ちである。大学の国際化においてさらなる留学生や外国人教員の拡大が必至であるならば、そのようなニーズがあることを理解してほしい。日本は地震国であることは避けられない事実であるため、それを認識した上で、大学内で積極的な防災・減災への取組や学生への働きかけがあるかないかは、

留学生が日本の大学を選ぶさいの重要な要素の一つに今後なっていくだろう。

元来、「防災行動の基本は個々人の自助」であり「自助があるところではじめて共助や公助が有効となる」とされ¹⁵、大学生にもなれば行動は自己責任、すなわち自助が重視されがちである。しかしながら 1.3 でも述べたように、留学生の出身国でも日本同様に M5.5 以上の強い地震が発生している国は多いものの、留学生の防災への知識や認知度は低い。子供の頃から教育を受けていなければ災害時の適切な行動には繋がりにくく、地震自体への知識や訓練経験が少ない留学生にとっては、的確な自助的行動が身に付いているとは言いがたい。大学からの公助的な働きかけは、そのような留学生の弱点を改善し、自助・共助への意識を高めることにつながるだろう。

留学生に対する防災・減災対策を強化することは、世界の防災・減災にも役立つかもしれない。すなわち留学生が本国に帰国した後、本国においても防災・減災時に役立ったり、防災・減災の意識を広めることにつながったりする可能性が考えられる。さらには、大学からの情報の発信も、留学生の家族の防災・減災意識の向上にもつながるかもしれない。これこそまさに、大学在学期間のみに留まらない生涯にわたる教育であり、かつ真にグローバルといえる教育といえるのではないだろうか。

5. おわりに

九州大学の基幹教育が取り組むアクティブラーナーの育成において、「専門領域に閉じることなく、“考え方・価値観”の異なる人々との知的交流や、“他者や状況に開かれた”発想対話型の学びや、躓きや失敗から学ぶ過程を重視した教育」を提供することが盛り込まれている¹⁶。今回の演習の過程および本報からは、履修学生は少ない人数（3名）ながら、それぞれ異なる世代（20代と50代）・出身国（日本と中国）・居住地（福岡市と熊本市）であったという多様さゆえに、個々の学生が幅広い視点を共有し、かつ異なる立場の他者を想定して考察することができたことがみてとれる。このことは、基幹教育における教育環境として、構成要素たる学生（ひいては教員）自体が多様であることが非常に重要かつ効果的であることを示唆している。ユーザー感性学専攻の PTL 演習は、基幹教育の理念を先行して実践しているともいえる内容・状況であり、この大学院演習におけるこれまでの経験とノウハウおよび成果を全学で共有し、基幹教育に還元することが望まれる。

謝辞

本報告の作成にあたり、平成元年～平成10年度の外国人留学生在籍状況調査のデータは、文部科学省高等教育局学生・留学生課・留学生交流室・政策調査係よりご提供頂いた。

1 「プロジェクト・チーム・ラーニング (Project Team Learning: PTL)」とは、「実践演習をとおして社会的課題にリアルタイムに取り組み実践的スキルおよび思考法を習得する」ことを目的とした九州大学（以下九大）統合新領域学府ユーザー感性学専攻の大学院演習である。

このうち「感性コミュニケーション PTLIII」は、「ミュージアム・コミュニケーション」をテーマとして、特に九州大学総合研究博物館の資料や場などを活用することを基本とした演習が実施されてきた。この PTLIII の目標として、実践の過程で行動観察やデータ収集を行い、それを用い

た論文や報告書の作成も設定している。しかしディスカッションを丁寧に行い実践に至ると、開講期間内に論文ないし報告書の作成まで完了できることはほとんどない。これまで平成26年度実施分のみ、演習期間終了後の後期に受講者有志らによる論文化が実現している（九州大学大学院統合新領域学府ユーザー感性学専攻修士課程大学院演習・平成26年度開講感性コミュニケーションPTLIII チーム 2015「実践報告：大学院演習によるワークショップ「みんなで作ろう 標本ものがたり～標本になりきって演じてみよう～」九州総合博物館研究報告 13: 51-64.）。学生の主体性を重視することから、平成28年度開講の今回は、報告の公表を目指としたディスカッションベースの演習となった。一見ミュージアムとはかけはなれたような内容であるが、演習の中では、図書館や博物館の収蔵庫・展示室等における被災やその防災について、また、そのような公共施設にいるときに被災した場合などについて、事例紹介とディスカッション等もなされた。今回の演習では、本報の内容に加え、日本の大学における震災対応の現状についてのウェブ調査とディスカッションもなされ、別報告として準備中である。

- 2 最初の余震は、マグニチュード 6.5 最大震度 7 の地震であり、その揺れの影響は福岡県にも及び、九大箱崎キャンパスが所在する福岡市東区では震度 3 を記録した。その後 4 月 16 日未明には、後に本震とされるマグニチュード 7.3 最大震度 7 の地震が発生し、福岡市においても最大震度 5 弱（南区）が記録された。この地震は、熊本市においては 1889 年（明治 22 年）の震源地震（マグニチュード 6.3）以来の激震であり、福岡地方にとっても、2005 年福岡県西方沖地震以来の強震となった。
- 3 2016 年 4 月 16 日の本震後、林の安否が気遣われたが、2016 年 4 月 18 日の朝、担当事務により電話で林の無事が確認・報告された。
- 4 李から、留学生が非常に怖がっていたということと、友人の留学生の何人かは本国の保護者から危険だから戻ってくるように言われたという話が共有された。後者の背景には、国外の保護者がさらに大きな震災が続くのではないかという不安を持つとともに、被害状況がうまく伝わってないことも不安をあおる要因の一つであるのではないかと考えられた。
- 5 国連開発計画（UNDP）2004. 「〈概要〉世界報告書“災害リスクの軽減へ向けて”—開発に課せられた課題—」 http://www.undp.or.jp/publications/pdf/RDR_ES_J.pdf（2016.5.19.閲覧）
- 6 5 に同じ
- 7 内閣府、防災情報のページ「防災基本計画の作成・修正の履歴」
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html>
- 8 西山峰弘, 2011. 「東日本大震災と 1995 年阪神淡路大震災—建築物被害の特徴比較と今後の耐震設計—」, 一般社団法人日本建築材料協会 第 34 回建材情報交流会. (本文) http://www.kenzai.or.jp/kouryu/kouryu_34.html, (資料) <http://www.kenzai.or.jp/kouryu/image/34-01.pdf> (2016.5.閲覧)
- 9 岩元みなみ・石川孝重, 2011. 「留学生を対象とした地震防災に対する知識の現状と情報提供のあり方に関する検討」, 日本女子大学紀要家政学部 58: 63 - 70. <http://mcm-www.jwu.ac.jp/~jyu-ishi/isikawa/pdf/1047.pdf> (2016.07 閲覧)
- 10 第 7 章 推奨されるべき施策の推進主体」 In 「緊急防災情報に関する調査」報告について、気象庁. <http://www.jma.go.jp/jma/kishou/chousa/7syousu.pdf> (2016.11 閲覧)
- 11 今回の震災時「自助・共助がどう機能したか」については、今後議論する必要がある。またそのうえで、大学における「公助」「共助」「自助」とは、誰が何を為し担うことをさすのか、再考する必要もあるだろう。
- 12 「平成 28 年熊本地震」における熊本大学の初期対応等について」（平成 28 年 5 月 13 日熊本大学） http://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/soumu/soumu_file/160513.pdf (2016.09 閲覧)
- 13 「国・地域別留学生数」によれば、2016 年 5 月 1 日付けで留学生数 2,942 名であり、学生総数の約 49.5%が留学生となっている。 <http://www.apu.ac.jp/home/about/content57/> (2016.09 閲覧)

- 14 「指定避難所」は災害により住宅を失った場合等において、一定期間避難生活をする場所をさす。一方「指定緊急避難場所」は切迫した災害の危険から命を守るために避難する場所をさす（アンダーラインは筆者らによる）。これらは避難所の区別が明確でなかった東日本大震災時において、津波被害が拡大したことを受けて新たに平成 25 年 6 月に規定されたものである。以上、内閣府防災情報のページ「2-2 指定緊急避難場所・指定避難所」
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h27/honbun/1b_1s_02_02.html を参照（2016.09 閲覧）
- 15 10 に同じ
- 16 九州大学基幹教育院ウェブサイト「基幹教育の考え方」<http://www.artsci.kyushu-u.ac.jp/faculty/>
(2016.11 閲覧)